

第1号様式（第5条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名 称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付申請書

年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金の交付を受けたいので、外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり別紙関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 事業種目

第1号様式の2 (ユニバーサルデザインタクシー)

事業計画書

1 概要

補助事業の概要	申請番号	営業区域	車両種別	乗車定員	車両の長さ	補助対象経費額 イ	イ×1/3 又は60万円のいずれか少ない方の額	補助申請額	購入(予定)年月日
				人	m	円	円	円	
				人	m	円	円	円	
				人	m	円	円	円	
所要経費	補助対象経費額					経費の支払方法・期限			
	補助申請額					補助申請額の算出方法			
資金調達計画	①奈良県補助金					円			
	②その他補助金等					円			
	③事業者負担額					円			
	計					円			

(1) 記載要領

1. 補助事業の概要は、補助申請車両1両ごとに申請番号を記載すること。
2. 「車両種別」の欄には、ユニバーサルデザインタクシーの種別がわかるように記載すること。
3. 「車両の長さ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。

(2) 添付書類

1. 収支予算書
2. 車両購入見積書
3. その他補助金等については、その見込みがわかる書類(交付決定通知、内定通知等)の写し

2 貸与する車両の状況

補助事業の概要	申請番号	使用者	備考

(1) 記載要領

1. 車両を貸与する者が申請する場合に記載すること。
2. 補助事業の概要は、補助申請車両1両ごとに申請番号を記載すること。

第1号様式の3（企画乗車船券）

事業計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

3 概要

補助事業の概要	補助対象経費	事業費額	補助対象経費額	補助率	補助申請額
		円	円		円
		円	円		円
		円	円		円
所要経費	補助対象経費額	円			
	補助申請額	円			
資金調達計画	①奈良県補助金		円		
	②その他補助金		円		
	③寄付金等		円		
	④事業者負担額		円		
	計		円		

(1) 記載要領

1. 別表1（第2条関係）に定める補助対象経費ごとに記載すること。
2. 「事業費額」の欄には、補助対象経費外も含む事業費額を記載すること。

(2) 添付書類

1. 収支予算書
2. 補助対象経費額に係る算定根拠書類
3. 事業計画内容の概要の分かる書類
4. その他補助金、寄付金等については、その見込みがわかる書類（交付決定通知、内定通知等）の写し

第2号様式（第6条関係）

奈良県指令 第 号
年 月 日

殿

年 月 日付け 第 号で申請のありました 年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金については、奈良県補助金等交付規則（平成8年6月奈良県規則第8号）第4条第1項の規定及び外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

年 月 日

奈良県知事 印

記

- 1 補助金の額 円
- 2 この補助金については、奈良県補助金等交付規則及び外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱を適用します。
- 3 この補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、補助金交付申請書記載の通りとします。
- 4 補助金交付の条件は、次のとおりとします。
 - (1) 補助対象事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合においては、変更承認申請を行うこと。
 - (2) 補助対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、知事の承認を受けること。
 - (3) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
 - (4) 奈良県補助金等交付規則及び外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱を遵守すること。

第3号様式（第7条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました
年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業について、下記のとおり事業計
画を変更したいので、外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要
綱第7条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 変更事項及び内容

2 変更理由

（添付書類）

・変更内容の概要の分かる書類

第4号様式（第7条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名 称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金事業（中止・廃止）申請書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました
年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業について、下記のとおり事業計
画を（中止・廃止）したいので、外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補
助金交付要綱第7条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

記

（中止・廃止）理由

第5号様式（第8条関係）

奈良県指令 第 号
年 月 日

殿

年 月 日付け 第 号で変更申請のありました 年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金については、奈良県補助金等交付規則（平成8年6月奈良県規則第8号）第4条第1項の規定及び外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり変更を承認しましたので通知します。

年 月 日

奈良県知事 印

記

- 1 補助金の額 円
- 2 この補助金については、奈良県補助金等交付規則及び外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱を適用します。
- 3 この補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、補助金交付決定変更申請書記載の通りとします。
- 4 補助金交付の条件は、次のとおりとします。
 - (1) 補助対象事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合においては、変更承認申請を行うこと。
 - (2) 補助対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、知事の承認を受けること。
 - (3) 補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
 - (4) 奈良県補助金等交付規則及び外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱を遵守すること。

第6号様式（第9条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名 称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付申請取下書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました 年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金について、外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり取り下げます。

記

- 1 補助金の額 金 円
- 2 交付申請年月日及び番号
- 3 取り下げる事由

第7号様式（第11条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名 称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金事業状況報告書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました
年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業状況について、外国人観光客受
入環境（交通サービス）整備促進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、別紙のと
おり報告します。

第7号様式の2 (ユニバーサルデザインタクシー)

事業実施状況

1 事業経費の執行状況

補助事業の執行状況	申請番号	営業区域	車両種別	乗車定員	車両の長さ	補助対象経費額	契約(予定)年月日	納車(予定)年月日
				人	m	円		
				人	m	円		
				人	m	円		
所要経費	補助対象経費額				円	経費の支払方法・期限		

(1) 記載要領

1. 「補助事業の執行状況」の欄は、補助申請車両1両ごとに申請番号を記載すること。
2. 「車両種別」の欄には、ユニバーサルデザインタクシーの種別がわかるように記載すること。
3. 「車両の長さ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。

(2) 添付書類

事業実施状況の概要の分かる書類

第7号様式の3（企画乗車船券）

事業実施状況

1 事業内容

2 事業実施状況

3 事業着手の（予定）年月日

4 事業の完了（予定）年月日

5 事業経費の執行状況

補助対象経費	補助対象経費額	交付決定額
	円	
	円	
	円	
合計	円	

(1) 記載要領

事業経費の執行状況は、別表1（第2条関係）に定める補助対象経費の区分ごとに記載すること。

(2) 添付書類

事業実施状況の概要の分かる書類

第8号様式（第12条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金事業実績報告書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のありました
年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金対象事業を完了
しましたので、外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱第1
2条の規定により、別紙関係書類を添えて報告します。

第8号様式の2 (ユニバーサルデザインタクシー)

事業実施内容

1 事業実績

	申請 番号	営業 区域	車両 種別	乗車定 員	車両の 長さ	補助対象経費額	購入年月日	自動車 登録番号
補助 事業 実績				人	m	円		
				人	m	円		
				人	m	円		
	計					円		
経 費 決 算	1. 補助対象経費額					円	備考	
	2. 収入							
	①奈良県補助金					円		
	②その他補助金等					円		
	③事業者負担額					円		
計					円			

(1) 記載要領

1. 補助事業実績は、補助対象車両ごとに補助金交付申請書の申請番号に対応して記載すること。
2. 「車両種別」の欄には、ユニバーサルデザインタクシーの種別がわかるように記載すること。
3. 「車両の長さ」の欄は、小数点第1位（第2位以下切り捨て）まで記載すること。

(2) 添付書類

1. 売買契約書の写し
2. 1. に係る支払を証する書類又は支払を確約する書類
3. 自動車登録事項証明書の写し
4. 車両の主要部分の写真
5. 収支決算額が分かる書類
6. その他補助金等については、その充当状況が把握できる書類（交付決定通知、内定通知等）の写し

2 貸与する車両の状況

補助事業の概要	申請番号	使用者	備考

(1) 記載要領

1. 車両を貸与する者が申請する場合に記載すること。
2. 補助事業の概要は、補助申請車両1両ごとに申請番号を記載すること。

(2) 添付書類

1. リース契約書の写し

第8号様式の3（企画乗車船券）

事業実施内容

1 事業の目的

2 事業の内容

3 事業実績

	補助対象経費	事業費額	補助対象経費額	補助金額
補助 事業 実績		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	合 計			円
経 費 決 算	1. 補助対象経費額		円	
	2. 収入			
	①奈良県補助金		円	
	②その他補助金		円	
	③寄付金等		円	
	④事業者負担額		円	
	計		円	

(1) 記載要領

1. 別表1（第2条関係）に定める補助対象経費の区分ごとに記載すること。
2. 「事業費額」の欄には、補助対象経費外も含む事業費額を記載すること。

(2) 添付書類

1. 事業実施内容の概要の分かる書類
2. 補助対象経費の支払を証する書類又は支払を確約する書類
3. 収支決算額が分かる書類
4. その他補助金、寄付金等の充当状況が把握できる書類（交付決定通知、内定通知等）の写し

第9号様式（第13条関係）

第 号
年 月 日

殿

奈良県知事

印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金額の確定通知書

年 月 日付け 第 号をもって実績報告のありました 年度
外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金については、外国人観光客受
入環境（交通サービス）整備促進事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記
のとおり額を確定したので通知します。

記

補助金の額 円

第10号様式（第13条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名 称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金支払請求書

年 月 日付け 第 号をもって補助金の額の確定のありました
年度外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金について、外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業費補助金交付要綱第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

- 1 支払請求額 金 円
- 2 振込先
金融機関名
支店名
預金種別
口座番号
(フリガナ)
口座名義人

第11号様式（第16条関係）

第 年 月 日 号

奈良県知事 殿

申請者 所在地
名 称
代表者氏名 印

外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業補助金財産処分承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって補助金交付決定通知のあった標記補助金により取得した財産等を処分したいので、外国人観光客受入環境（交通サービス）整備促進事業費補助金交付要綱第16条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 事業実施年度
- 2 処分する財産等の概要
- 3 処分の方法
- 4 処分の時期
- 5 処分の理由

※処分の方法欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分に要する費用及び処分により発生する収益（売却価格、賃貸料等）等を記載すること。